

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
10月貿易統計 (速報、11/21) 貿易収支 輸出 輸入	+4,962億円 前年比▲10.3% 前年比▲16.5%	10月の貿易収支は、2ヵ月連続の黒字。輸出は、13ヵ月連続で減少。地域別にみると、全ての主要地域でマイナス。とりわけ、自動車や鉄鋼などが減少した米国向けや、鉄鋼、鉱物性燃料などが減少したアジア向けでは、マイナス幅が拡大。一方、輸入は22ヵ月連続で減少し、輸出を上回るマイナス幅に。原油価格の下落により、原粗油や液化天然ガスなどで大幅な減少が持続。
9月全産業活動指数 (11/21)	前月比+0.2% (前年比+1.3%)	9月の全産業活動指数は、4ヵ月連続で前月比上昇。第3次産業活動指数は小幅低下したものの、鉱工業生産指数が上昇したほか、建設業活動指数も公共工事の増加を背景に上昇し、全体を押し上げ。
10月チェーンストア売上高 (11/21)	前年比+0.6% (店舗調整後)	10月のチェーンストア売上高(店舗調整後)は、3ヵ月ぶりの前年比増加。衣料品が伸び悩んだものの、食料品は農産品の価格上昇が販売金額の押し上げにつながったほか、ハロウィングッズなど日用雑貨品をはじめとする住関連品もプラスに寄与。
10月全国百貨店売上高 (11/22)	前年比▲3.9% (店舗調整後)	10月の全国百貨店売上高(店舗調整後)は、マイナス幅は縮小したものの、8ヵ月連続で前年比減少。商品別にみると、3ヵ月連続で主要5品目全てがマイナス。主力の衣料品は、上旬に気温が高めに推移したことから、婦人服が大幅に減少。一方、国内外問わず好調な化粧品は、19ヵ月連続でプラス。地区別では、関東が17ヵ月連続で前年割れとなるなど、全ての地区でマイナス。
10月全国消費者物価指数 (11/25) 総合 生鮮食品を除く総合 11月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.1% 前年比▲0.4% 前年比+0.5% 前年比▲0.4%	10月の全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、8ヵ月連続の前年比低下。もっとも、小幅ながらマイナス幅は4ヵ月ぶりに縮小。生鮮食品を除く食料は伸びが鈍化したものの、ガソリンなどエネルギー関連価格の下落幅縮小や、外国パック旅行費の上昇が押し上げに作用。一方、総合指数は、野菜や果物が高騰し8ヵ月ぶりに前年比プラス。 11月の東京都区部消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)は、9ヵ月連続のマイナス。光熱費などエネルギー価格の下落が和らいだ一方、宿泊料や外国パック旅行は上昇幅が縮小し、全体ではマイナスが持続。

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、一部で弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直し。家計部門では、個人消費が天候不順の影響もあり力強さを欠くものの、人手不足などを背景に雇用所得環境は引き続き良好。企業部門では、輸出が米中向けで伸び悩む一方、企業収益がおおむね高水準で推移するなか設備投資は底堅く、生産も持ち直すなど、総じて堅調な動き。

(2) 当面の見通し

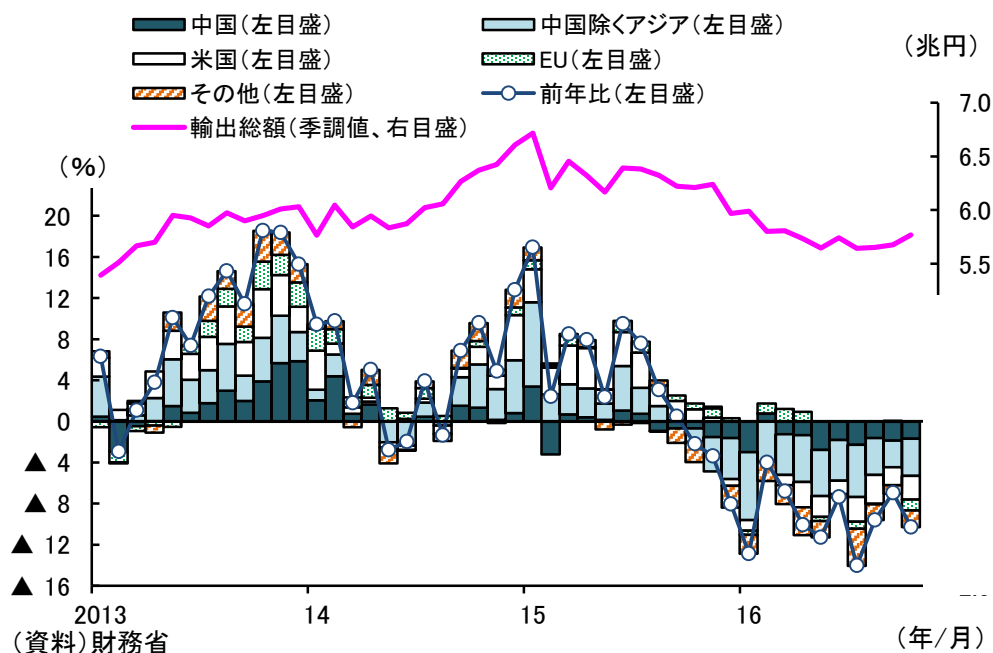
当面は、一部業種での在庫調整が景気を下押し。もっとも、雇用所得環境の改善、老朽化した設備の更新投資や非製造業の建設投資のほか、経済対策の実施に伴う公共投資の増加もプラスに作用し、緩やかな景気回復基調が続く見通し。ただし、トランプ新米大統領の政策を巡る不透明感が残るなか、当面はマーケットの行方とその影響に注意が必要。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

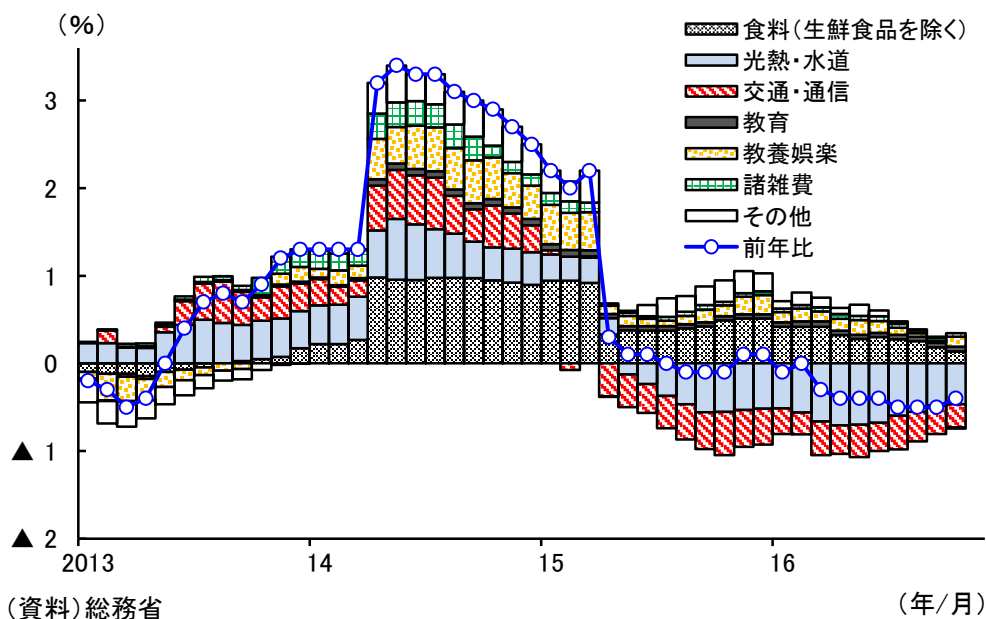
月日	指標名等	発表機関
11/29 (火)	10 月 商業動態統計 10 月 家計調査 10 月 労働力調査・一般職業紹介状況	経済産業省 総務省 総務省・厚生労働省
11/30 (水)	10 月 鉱工業生産 (速報) 10 月 住宅着工・建築着工・建設工事受注	経済産業省 国土交通省
12/1 (木)	7～9 月期 法人企業統計季報 11 月 新車販売台数	財務省 日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会

<図表で見る経済指標>

(図表1)通関統計における輸出額及び地域別寄与度



(図表2)全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合)



わが国の主要景気指標

2016/11/28

(%)

	2015年度	2016年		2016年			
		4～6	7～9	7月	8月	9月	10月
鉱工業生産指数	(▲ 1.0)	< 0.2> (▲ 1.8)	< 1.3> (0.4)	<▲ 0.4> (▲ 4.2)	< 1.3> (4.5)	< 0.6> (1.5)	
鉱工業出荷指数	(▲ 1.2)	< 0.2> (▲ 2.0)	< 0.7> (▲ 0.6)	< 0.7> (▲ 4.0)	<▲ 1.1> (1.6)	< 1.8> (0.7)	
鉱工業在庫指数(末)	(1.8)	<▲ 1.3> (0.0)	<▲ 2.6> (▲ 2.0)	<▲ 2.4> (▲ 1.8)	< 0.3> (▲ 1.6)	<▲ 0.5> (▲ 2.0)	
生産者製品在庫率指数	(2.7)	< 0.2> (2.4)	<▲ 1.0> (0.3)	< 1.1> (4.0)	<▲ 3.2> (▲ 2.3)	< 1.1> (▲ 0.2)	
稼働率指数(2010年=100)	97.7	95.4 <▲ 2.0>	97.2 < 1.9>	96.2 < 0.6>	98.7 < 2.6>	96.7 <▲ 2.0>	
第3次産業活動指数	(1.4)	< 0.2> (0.5)	< 0.4> (0.7)	< 0.3> (0.1)	< 0.0> (1.0)	<▲ 0.1> (1.1)	
全産業活動指数	(0.9)	< 0.4> (0.1)	< 0.6> (0.8)	< 0.2> (0.7)	< 0.2> (1.7)	< 0.2> (1.3)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(4.1)	<▲ 9.2> (▲ 6.5)	< 7.3> (6.5)	< 4.9> (5.2)	<▲ 2.2> (11.6)	<▲ 3.3> (4.3)	
建設工事受注(民間)	(7.9)	(3.9)	(▲ 3.5)	(▲ 5.8)	(9.7)	(▲ 9.2)	
公共工事請負金額	(▲ 3.8)	(4.0)	(6.8)	(▲ 6.9)	(12.0)	(18.1)	(▲ 10.0)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	92.2 (4.6)	100.5 (4.9)	98.2 (7.1)	100.5 (8.9)	95.6 (2.5)	98.4 (10.0)	
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 0.9)	(▲ 1.6)	(▲ 2.9)	(▲ 0.9)	(▲ 5.1)	(▲ 2.6)	
(実質)	(▲ 1.2)	(▲ 1.2)	(▲ 2.4)	(▲ 0.5)	(▲ 4.0)	(▲ 2.1)	
(勤労者世帯、名目)	(▲ 0.5)	(▲ 2.5)	(▲ 3.3)	(▲ 3.9)	(▲ 5.6)	(▲ 0.8)	
(実質)	(▲ 0.8)	(▲ 2.1)	(▲ 2.8)	(▲ 3.5)	(▲ 4.5)	(▲ 0.3)	
百貨店売上高	(2.1)	(▲ 4.1)	(▲ 3.7)	(▲ 0.1)	(▲ 6.0)	(▲ 5.0)	(▲ 3.9)
チェーンストア売上高	(2.2)	(▲ 0.8)	(▲ 2.0)	(0.2)	(▲ 2.9)	(▲ 3.2)	(0.6)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.6)	(▲ 2.1)	(▲ 0.3)	(▲ 2.2)	(2.9)	(▲ 0.7)	(▲ 0.2)
完全失業率	3.30	3.17	3.06	3.01	3.15	3.04	
有効求人倍率	1.24	1.36	1.37	1.37	1.37	1.38	
現金給与総額 (5人以上)	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(1.2)	(0.0)	(0.0)	
所定外労働時間 (人)	(▲ 1.3)	(▲ 1.2)	(▲ 1.5)	(▲ 1.9)	(▲ 2.0)	(▲ 0.9)	
常用雇用 (人)	(2.1)	(2.0)	(2.2)	(2.0)	(2.2)	(2.2)	
企業倒産件数	8,684	2,129	2,087	712	726	649	683
前年差	▲859	▲167	▲5	▲75	94	▲24	▲59
M2 (平残)	(3.6)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.5)	(3.7)
広義流動性 (平残)	(3.9)	(2.2)	(1.7)	(1.7)	(1.5)	(1.8)	(1.9)
経常収支 (兆円)	18.00	4.60	5.76	1.94	2.00	1.82	
前年差	9.28	0.88	0.89	0.14	0.38	0.37	
通関貿易収支 (兆円)	▲1.09	1.47	0.99	0.51	▲0.02	0.50	0.50
前年差	8.04	1.80	1.94	0.77	0.54	0.62	0.39
通関輸出 (兆円)	74.12	17.01	17.01	5.73	5.32	5.97	5.87
	(▲ 0.7)	(▲ 9.5)	(▲ 10.2)	(▲ 14.0)	(▲ 9.6)	(▲ 6.9)	(▲ 10.3)
輸出数量	(▲ 2.7)	(▲ 1.3)	(1.0)	(▲ 2.4)	(0.9)	(4.7)	(▲ 1.5)
輸出価格	(2.0)	(▲ 8.3)	(▲ 11.1)	(▲ 11.9)	(▲ 10.3)	(▲ 11.1)	(▲ 9.0)
通関輸入 (兆円)	75.20	15.54	16.03	5.22	5.34	5.47	5.37
	(▲ 10.3)	(▲ 18.8)	(▲ 19.5)	(▲ 24.6)	(▲ 17.2)	(▲ 16.3)	(▲ 16.5)
輸入数量	(▲ 1.8)	(▲ 1.3)	(▲ 0.7)	(▲ 4.0)	(3.8)	(▲ 1.5)	(▲ 2.5)
輸入価格	(▲ 8.5)	(▲ 17.6)	(▲ 19.0)	(▲ 21.5)	(▲ 20.2)	(▲ 15.0)	(▲ 14.4)
金融収支 (兆円)	23.81	7.13	9.75	3.67	2.92	3.15	
前年差	10.05	2.71	4.28	2.94	1.06	0.28	
企業向けサービス価格指数	(0.9)	< 0.2> (0.1)	< 0.2> (0.3)	< 0.4> (0.3)	<▲ 0.3> (0.2)	<▲ 0.1> (0.2)	< 0.3> (0.5)

(%)

	企業物価			
	国内	輸出	輸入	
	前月比	前年比	前年比	前年比
2014年度		2.7	2.9	0.2
2015年度		▲3.2	▲1.5	▲13.7
2015/10～12	▲1.4	▲3.7	▲4.7	▲17.4
2016/1～3	▲1.5	▲3.5	▲8.0	▲18.9
4～6	▲0.5	▲4.4	▲11.8	▲21.3
7～9	▲0.2	▲3.6	▲13.4	▲20.5
2015/10	▲0.7	▲3.8	▲1.9	▲15.8
11	▲0.1	▲3.7	▲5.3	▲17.7
12	▲0.4	▲3.6	▲6.9	▲18.6
2016/1	▲1.0	▲3.3	▲6.8	▲18.3
2	▲0.3	▲3.5	▲7.9	▲17.7
3	▲0.1	▲3.9	▲9.1	▲20.5
4	▲0.4	▲4.3	▲9.7	▲19.9
5	0.1	▲4.4	▲11.1	▲20.3
6	▲0.1	▲4.3	▲14.5	▲23.4
7	0.0	▲4.0	▲14.1	▲21.8
8	▲0.3	▲3.6	▲14.6	▲22.1
9	0.0	▲3.2	▲11.6	▲17.6
10	▲0.1	▲2.7	▲9.8	▲14.4

(%)

全国	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2014年度		2.9		2.8
2015年度		0.2		0.0
2015/10～12	▲0.2	0.2	▲0.0	▲0.1
2016/1～3	▲0.4	0.0	▲0.6	▲0.1
4～6	0.3	▲0.3	0.4	▲0.4
7～9	▲0.2	▲0.5	▲0.2	▲0.5
2015/10	0.0	0.3	0.1	▲0.1
11	▲0.4	0.3	0.0	0.1
12	0.0	0.2	▲0.1	0.1
2016/1	▲0.3	▲0.1	▲0.6	▲0.1
2	0.1	0.2	▲0.1	0.0
3	0.1	0.0	0.1	▲0.3
4	0.2	▲0.3	0.3	▲0.4
5	0.1	▲0.5	0.0	▲0.4
6	▲0.1	▲0.4	0.0	▲0.4
7	▲0.2	▲0.4	▲0.2	▲0.5
8	0.0	▲0.5	0.0	▲0.5
9	0.2	▲0.5	0.0	▲0.5
10	0.6	0.1	0.2	▲0.4

(%)

東京 都区部	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2016/9	0.1	▲0.5	▲0.1	▲0.5
10	0.7	0.1	0.2	▲0.4
11	0.0	0.5	▲0.1	▲0.4

(2010年=100)

	景気動向指数		
	先行	一致	遅行
2015/9	101.4	112.4	114.7
10	102.2	113.6	114.9
11	101.5	112.8	114.8
12	100.4	111.5	114.9
2016/1	100.3	112.3	114.2
2	99.0	110.3	113.7
3	99.1	111.1	114.1
4	100.0	112.7	114.6
5	99.8	110.3	112.7
6	100.6	112.0	113.8
7	100.0	112.1	113.0
8	100.9	111.9	113.0
9	100.3	112.7	113.9

(注) < >内は季節調整済前期比、
()内は前年(同期(月))比。

(%)

	2015年度	2015年			2016年		
		4～6	7～9	10～12	1～3	4～6	7～9
業況判断D I		15	12	12	6	6	6
大企業・製造		23	25	25	22	19	18
非製造		0	0	0	▲4	▲5	▲3
中小企業・製造		4	3	5	4	0	1
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(▲ 1.1)	(1.1)	(0.1)	(▲ 2.7)	(▲ 3.3)	(▲ 3.5)	
経常利益	(5.6)	(23.8)	(9.0)	(▲ 1.7)	(▲ 9.3)	(▲ 10.0)	
売上高経常利益率	4.8	6.4	4.6	5.4	4.8	5.9	
実質GDP		<▲ 0.3>	< 0.4>	<▲ 0.4>	< 0.5>	< 0.2>	< 0.5>
(2005年連鎖価格)	(0.9)	(0.8)	(1.9)	(0.7)	(0.2)	(0.6)	(0.9)
名目GDP		<▲ 0.1>	< 0.8>	<▲ 0.3>	< 0.8>	< 0.1>	< 0.2>
	(2.3)	(2.2)	(3.6)	(2.2)	(1.1)	(1.4)	(0.8)

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社